



2026年2月24日

各 位

会社名 ラクスル株式会社
代表者名 代表取締役社長 グループCEO 永見 世央
(コード：4384、東証プライム市場)
問合せ先 上級執行役員 グループ CFO 杉山 賢
(TEL. 03-6629-4893)

**(変更) R1 株式会社による公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う
「ラクスル株式会社 (証券コード：4384) の株券等に対する公開買付けの
開始に関するお知らせ」の変更に関するお知らせ**

R1 株式会社は、本日、「(変更) R1 株式会社による公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う「ラクスル株式会社 (証券コード：4384) の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の変更に関するお知らせ」を公表しておりますので、お知らせいたします。

以 上

本資料は、R1 株式会社 (公開買付者) が、ラクスル株式会社 (公開買付けの対象者) に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第 30 条第 1 項第 4 号に基づいて公表を行うものです。

(添付資料)

2026年2月24日付「(変更) R1 株式会社による公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う「ラクスル株式会社 (証券コード：4384) の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の変更に関するお知らせ」

2026年2月24日

各 位

会 社 名 R1 株式会社
代表者名 代表取締役 糸木 悠

**(変更) R1 株式会社による公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う
「ラクスル株式会社(証券コード:4384)の株券等に対する公開買付けの
開始に関するお知らせ」の変更に関するお知らせ**

R1 株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、ラクスル株式会社(証券コード:4384、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)プライム市場、以下「対象者」といいます。)の株券等に対する金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を2025年12月12日より開始しております。

公開買付者が2026年2月24日付で、Keyrock Capital Master Fund, Ltd(所有株式数:5,194,900株、所有割合:8.72%)との間で、その所有する対象者株式の全てについて、本公開買付けに応募することを内容とする契約を締結したこと等に伴い、公開買付者が2025年12月12日付で提出した公開買付届出書の記載事項及び公開買付届出書の添付書類である2025年12月12日付公開買付開始公告(2026年2月4日付及び同年2月19日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項及び2026年2月4日付及び同年2月19日付で提出した公開買付条件等の変更の公告により変更された事項を含みます。)の一部に訂正すべき事由(公開買付期間を2026年3月9日から、本日から起算して10営業日を経過した日に当たる2026年3月10日まで延長する旨の訂正を含みます。)が生じました。

これに伴い、2025年12月11日に公表した「ラクスル株式会社(証券コード:4384)の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」(2026年2月4日に公表した「ラクスル株式会社(証券コード:4384)の株券等に対する公開買付けに係る公開買付期間の延長に関するお知らせ」及び2026年2月19日に公表した「ラクスル株式会社(証券コード:4384)の株券等に対する公開買付けの買付条件等の変更に関するお知らせ」で変更された事項を含みます。)の内容を下記のとおり変更いたしますので、お知らせいたします。なお、変更箇所には下線を付しております。

記

(変更前)

<前略>

また、公開買付者は、公開買付期間を2025年12月12日から2026年2月19日まで(43営業日)と定めておりましたが、本公開買付価格の変更を決定したことに伴う公開買付届出書の訂正届出書の提出により、法令に基づき、公開買付期間を当該訂正届出書の提出日である2026年2月19日から起算して11営業日を経過した日に当たる2026年3月9日まで延長して合計54営業日とすることとなりました。なお、本公開買付条件変更後の本公開買付価格である1株当たり1,900円は、本公開買付けの公表日の前営業日である2025年12月10日の東京証券取引所プライム市場における対象者株式の終値1,250円に対して52.00%、直近1ヶ月間の終値単純平均値1,188円に対して59.93%、直近3ヶ月間の終値単純平均値1,151円に対して65.07%、直近6ヶ月間の終値単純平均値1,197円に対して58.73%のプレミアムを加えた価格となります。

また、公開買付者は、本公開買付けの成立可能性を高めるため、本公開買付条件変更を決定したことに伴う本プレスリリースの提出日現在、対象者の株主様のうち一部の機関投資家との間で、本公開買付価格変更後の本公開買付価格(1,900円)でのその所有する対象者株式の全てについて、本公開買付けに応募することを内容とする契約の締結に向けた協議を引き続き行っており、正式に合意した場合には改めてお知らせする予定です。

<中略>

さらに、本公開買付けに際し、公開買付者は、本公開買付けの成立可能性を高める観点で、2026年2月19日付で、Aspex Opportunity Master Fund（以下「Aspex」といいます。）（所有株式数：2,664,000株、所有割合：4.47%）との間で応募契約（以下「本応募契約（Aspex）」といいます。）を締結し、①Aspexが所有する対象者株式2,664,000株（所有割合：4.47%）の全てを本公開買付けに応募すること、及び本公開買付けの成立を条件として、Aspexの関連当事者（以下「Aspex 関連当事者」といいます。）が、本公開買付けの成立後、別途公開買付者と合意した期日において、R パートナーズへの匿名組合出資をすることを内容とする再出資契約を締結する旨を合意しております。

本公開買付け契約及び本応募契約（Aspex）の詳細については、2026年2月19日付の本公開買付けに係る公開買付け届出書の訂正届出書の「第1 公開買付け要項」の「3 買付け等の目的」の「(6) 本公開買付けに係る重要な合意」の「①本公開買付け契約」及び「③ 本応募契約（Aspex）」をご参照ください。

<後略>

(変更後)

<前略>

また、公開買付者は、公開買付け期間を2025年12月12日から2026年2月19日まで（43営業日）と定めておりましたが、本公開買付け価格の変更を決定したことに伴う公開買付け届出書の訂正届出書の提出により、法令に基づき、公開買付け期間を当該訂正届出書の提出日である2026年2月19日から起算して11営業日を経過した日に当たる2026年3月9日まで延長して合計54営業日とすることとなりました。なお、本公開買付け条件変更後の本公開買付け価格である1株当たり1,900円は、本公開買付けの公表日の前営業日である2025年12月10日の東京証券取引所プライム市場における対象者株式の終値1,250円に対して52.00%、直近1ヶ月間の終値単純平均値1,188円に対して59.93%、直近3ヶ月間の終値単純平均値1,151円に対して65.07%、直近6ヶ月間の終値単純平均値1,197円に対して58.73%のプレミアムを加えた価格となります。

その後、公開買付者は、本応募契約（Keyrock）（以下に定義します。）を締結したことに伴う公開買付け届出書の訂正届出書の提出により、法令に基づき、公開買付け期間を当該訂正届出書の提出日である2026年2月24日から起算して10営業日を経過した日に当たる2026年3月10日まで延長して合計55営業日とすることとなりました。

また、公開買付者は、本公開買付けの成立可能性を高めるため、本応募契約（Keyrock）を締結したことに伴う本プレスリリースの提出日現在、対象者の株主様のうち一部の機関投資家との間で、本公開買付け価格変更後の本公開買付け価格（1,900円）でのその所有する対象者株式の全てについて、本公開買付けに応募することを内容とする契約の締結に向けた協議を引き続き行っており、正式に合意した場合には改めてお知らせする予定です。

<中略>

さらに、本公開買付けに際し、公開買付者は、本公開買付けの成立可能性を高める観点で、2026年2月19日付で、Aspex Opportunity Master Fund（以下「Aspex」といいます。）（所有株式数：2,664,000株、所有割合：4.47%）との間で応募契約（以下「本応募契約（Aspex）」といいます。）を締結し、①Aspexが所有する対象者株式2,664,000株（所有割合：4.47%）の全てを本公開買付けに応募すること、及び②本公開買付けの成立を条件として、Aspexの関連当事者が、本公開買付けの成立後、別途公開買付者と合意した期日において、R パートナーズへの匿名組合出資をすることを内容とする再出資契約を締結する旨を合意しております。

加えて、本公開買付けに際し、公開買付者は、本公開買付けの成立可能性を高める観点で、2026年2月24日付で、Keyrock Capital Master Fund, Ltd（以下「Keyrock」といいます。）（所有株式数：5,194,900株、所有割合：8.72%）との間で応募契約（以下「本応募契約（Keyrock）」といいます。）を締結し、①Keyrockが所有する（対象者株式に関連する有価証券の転換、行使、又は交換により今後Keyrockが取得する対象者株式を含みます。）対象者株式5,194,900株（所有割合：8.72%）の全てを本公開買付けに応募すること、並びに②Keyrockが所有する対象者株式5,194,900株（所有割合：8.72%）の全てを本公開買付けに応募すること及び本公開買付けの成立を条件として、Keyrockの裁量で、Keyrock及びKeyrockの関連当事者が単独又は共同で、本公開買付けの決済の開始日の翌日から本公開買付けの決済の開始日から起算して20営業日目までの間の別途Keyrockが指定する期日において、R パートナーズへの匿名組合出資をすることを内容とする再出資契

約を締結することができる旨を合意しております。

本公開買付契約、本応募契約 (Aspex) 及び本応募契約 (Keyrock) の詳細については、2026 年 2 月 24 日付の本公開買付けに係る公開買付届出書の訂正届出書の「第 1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(6) 本公開買付けに係る重要な合意」の「①本公開買付契約」、「③ 本応募契約 (Aspex)」及び「④ 本応募契約 (Keyrock)」をご参照ください。

<後略>

(3) 買付け等の期間

(変更前)

2025年12月12日(金曜日)から2026年3月9日(月曜日)まで(54営業日)

(変更前)

2025年12月12日(金曜日)から2026年3月10日(火曜日)まで(55営業日)

(7) 決済の開始日

(変更前)

2026年3月16日(月曜日)

(変更後)

2026年3月17日(火曜日)

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付け説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【米国規制】

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含み、以下「米国 1934 年証券取引所法」といいます。) 第 13 条(e)項又は第 14 条(d)項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリースに含まれ又は言及されている全ての財務情報は日本の会計基準に基づいており、米国の会計基準に基づくものではなく、米国の会計基準に基づいて作成された財務情報と同等又は比較可能である内容とは限りません。公開買付者は米国外で設立された法人であり、またその役員も米国居住者ではないため、米国の証券関連法を根拠として主張し得る権利を行使又は請求することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人及び当該法人の関係者 (affiliate) に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。公開買付者、公開買付者及び対象者の各フィナンシャル・アドバイザー並びに公開買付代理人並びにそれらの関係者は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法規制及びその他適用ある法令上許容される範囲で、米国 1934 年証券取引所法規則 14e-5 (b) の要件に従い、対象者の株式を自己又は顧客の勘定で、本公開買付けの開始前、又は本公開買付けにおける買付け等の期間中に本公開買付けによらず買付け又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けに関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者のウェブサイト（又はその他の開示方法）においても英文で開示が行われます。

【将来に関する記述】

このプレスリリースの記載には、米国 1933 年証券法 (Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。) 第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法第 21E 条で定義された「将来に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又はその関係者は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることを何ら約束するものではありません。このプレスリリース中の「将来に関する記述」は、プレスリリースの日付時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者、対象者及びその関係者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を変更又は修正する義務を負うものではありません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。係る場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券等の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。